

平成 30 年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員



鳥 監 第 3 2 号

令和元年 8 月 22 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 奥 村 敦

平成 30 年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

#### 凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。  
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの  
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの  
「△」・・・負の数、減少
- 5 表中、「年鑑指標」とは、比較のために「地方公営企業年鑑」による給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平成29年度決算の平均数値をあげた。また、他団体との比較に使用した年鑑指標は制度改正前の数値に基づいている。

## 目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	… 1
2 審査の期間	… 1
3 審査の手続	… 1
第2 審査の結果	
1 決算諸表について	… 1
2 経営状況について	… 1
(1) 業務実績概要	… 1
(2) 予算の執行について	… 2
(3) 経営成績について	… 3
(4) 財政状態について	… 6
(5) 建設改良費について	… 7
3 是正改善を要する事項	… 7
第3 審査の意見	… 8

### [決算審査資料]

第1表 比較損益計算書

第2表 比較貸借対照表

第3表 比較節別費用構成表

第4表 水道料金収納状況表

第5表 キャッシュ・フロー計算書



# 平成 30 年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

鳥羽市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和元年 5 月 15 日から令和元年 8 月 21 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

### 2 経営状況について

#### (1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間の業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分	単 位	H28	H29	H30	前年度比較増減		
					増減値	増減率	
給 水 戸 数	戸	8,287	8,400	8,379	△21	△0.3%	
給 水 人 口	人	19,399	18,993	18,596	△397	△2.1%	
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	4,233,834	4,257,792	4,166,590	△91,202	△2.1%	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	3,793,538	3,789,225	3,643,102	△146,123	△3.9%	
用 途 別	一般家庭用	m <sup>3</sup>	1,768,094	1,746,753	1,703,814	△42,939	△2.5%
	営業用	m <sup>3</sup>	1,920,218	1,947,055	1,829,586	△117,469	△6.0%
	その他	m <sup>3</sup>	105,226	95,417	109,702	14,285	15.0%
有 収 率	%	89.6	89.0	87.4	△1.6	—	
総 収 益	千円	1,464,558	1,326,715	1,192,425	△134,290	△10.1%	
総 費 用	千円	1,145,514	983,735	944,326	△39,409	△4.0%	
純 利 益	千円	319,044	342,980	248,099	△94,881	△27.7%	

(総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。)

給水戸数は 8,379 戸で前年度と比較すると 21 戸(0.3%)減少し、給水人口は 1 万 8596 人で前年度と比較すると 397 人(2.1%)減少している。

総配水量は 416 万 6590m<sup>3</sup>で前年度と比較すると 9 万 1202m<sup>3</sup>(2.1%)減少し、有収水量については 364 万 3102m<sup>3</sup>で前年度と比較すると 14 万 6123m<sup>3</sup>(3.9%)減少となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で 4 万 2939m<sup>3</sup>(2.5%)減少、営業用給水で 11 万 7469m<sup>3</sup>(6.0%)減少している。

有収率は 87.4%で前年度と比較すると 1.6 ポイント減少している。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

ア) 収益的収入

(単位:円、%) ※消費税を含む

科目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
営業収益	1,191,875,000	1,149,905,581	△41,969,419	96.5
営業外収益	120,554,000	141,423,791	20,869,791	117.3
特別利益	1,376,000	1,080,987	△295,013	78.6
計	1,313,805,000	1,292,410,359	△21,394,641	98.4

収益的収入の決算額は12億9241万359円で、予算額に対し98.4%の収入率となり、予算額を2139万4641円下回っている。

イ) 収益的支出

(単位:円、%) ※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,024,038,000	977,718,732	0	46,319,268	95.5
営業外費用	8,523,000	8,212,391	0	310,609	96.4
特別損失	2,000,000	823,980	0	1,176,020	41.2
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	1,039,561,000	986,755,103	0	52,805,897	94.9

収益的支出の決算額は9億8675万5103円で、予算額に対し94.9%の執行率となり、予算額を5280万5897円下回っている。

ウ) 資本的収入

(単位:円、%) ※消費税を含む

科目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
企業債	280,000,000	280,000,000	0	100.0
分担金	1,470,000	1,279,800	△190,200	87.1
負担金	13,761,000	4,760,640	△9,000,360	34.6
県補助金	10,300,000	8,725,000	△1,575,000	84.7
他会計補助金	35,519,000	35,518,961	△39	100.0
計	341,050,000	330,284,401	△10,765,599	96.8

資本的収入の決算額は3億3028万4401円で、予算額に対し96.8%の収入率となり、予算額を1076万5599円下回っている。

エ) 資本的支出

(単位:円、%) ※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	811,320,000	775,967,896	0	35,352,104	95.6
企業債償還金	123,315,000	123,314,587	0	413	100.0
投資	30,000	8,421	0	21,579	28.1
補助金等返還金	3,135,000	1,251,100	0	1,883,900	39.9
計	937,800,000	900,542,004	0	37,257,996	96.0

資本的支出の決算額は9億54万2004円で、予算額に対し96.0%の執行率となり、予算額を3725万7996円下回っている。

(3) 経営成績について

ア) 経営実績について

前年度との比較損益計算書は別に掲げる「第1表」のとおりである。

また、平成28年度から平成30年度までの収益費用の概略は次のとおりである。なお、平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合したことにより、簡易水道収益・簡易水道費用は皆減になっている。

(単位:円、%)※消費税抜き

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較増減	
				金額	増減率
水道事業収益	1,464,557,606	1,326,714,891	1,192,424,872	△ 134,290,019	△ 10.1
営業収益	1,273,364,412	1,165,623,216	1,064,786,918	△ 100,836,298	△ 8.7
簡易水道収益	82,607,474	0	0	0	—
営業外収益	106,229,769	104,961,856	126,556,967	21,595,111	20.6
特別利益	2,355,951	56,129,819	1,080,987	△ 55,048,832	△98.1
水道事業費用	1,145,513,618	983,735,452	944,326,191	△ 39,409,261	△4.0
営業費用	1,026,257,053	967,392,948	935,068,955	△ 32,323,993	△3.3
簡易水道費用	115,360,782	0	0	0	—
営業外費用	3,678,388	15,783,949	8,445,611	△ 7,338,338	△46.5
特別損失	217,395	558,555	811,625	253,070	45.3
当年度純利益	319,043,988	342,979,439	248,098,681	△ 94,880,758	△27.7

平成30年度の経営実績は、収益11億9242万4872円(前年度比10.1%減)、費用9億4432万6191円(前年度比4.0%減)で、差引2億4809万8681円(前年度比27.7%減)の純利益が生じている。

水道事業収益については、給水収益が5305万3340円減少、受託工事収益が4777万9400円減少したことにより、営業収益で1億83万6298円(前年度比8.7%)の減少となっている。

また、営業外収益で1億2655万6967円の主な内訳は、他会計補助金が965万2394円(対前年度256万5015円、36.2%増)、雑収益が1428万3080円(対前年度1363万1907円、2093.4%増)、長期前受金戻入が1億187万5474円(対前年度566万8400円、5.9%増)などであり、営業外収益全体で2159万5111円(前年度比20.6%)の増加となっている。

水道事業費用については、営業費用が3232万3993円(前年度比3.3%)の減少となっている。営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費の減少により733万8338円(前年度比46.5%)の減少となり、特別損失が25万3070円(前年度比45.3%)の増加となっている。

イ) 経営比率について

事業の収益性を分析するため、平成28年度から平成30年度までの関連指標を算出し、『地方公営企業年鑑』における同規模事業者(給水人口1.5万人以上3万人未満)の平成29年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H28	H29	H30	年鑑指標
経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	127.7	129.2	126.3	110.1
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.17	0.16	0.13	0.13
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.19	0.19	0.15	0.10

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は126.3%(前年度比2.9ポイント低下)で、同規模事業体の指標より高く、100%を上回っていることから、収支は概ね良好といえる。

また、経営活動のための資本投下がどれだけの利益を上げているかを表す自己資本回転率は、同規模事業体の指標と同程度、固定資産の利用度を示す固定資産回転率は同規模事業体の指標を上回っており、概ね資産が効率的に使用されていると判断される。

#### ウ) 施設利用について

鳥羽市水道事業の配水能力は、49,000m<sup>3</sup>/日となっている。

施設の利用状況を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると、次のようになる。

区分(単位)		算式	H28	H29	H30	年鑑指標
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	—	17,013	16,919	16,174	10,508
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	11,599	11,665	11,415	8,324
負荷率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	68.2	68.9	70.6	79.2
施設利用率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	23.7	23.8	23.3	55.6
最大稼働率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	34.7	34.5	33.0	70.2

この表から、一日最大配水量及び一日平均配水量は、同規模事業体と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものと考えられる。

施設利用率は23.3%(前年度比0.5ポイント低下)、最大稼働率は33.0%(前年度比1.5ポイント低下)、負荷率は70.6%(前年度比1.7ポイント向上)となっており、依然として、同規模事業体と比較すると低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

#### エ) 料金及び単価について

水道料金の状況を分析するため、平成28年度から平成30年度までの関連指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区分(単位)		算式	H28	H29	H30	年鑑指標
給水原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{年間総有収水量}}$	242.34	246.34	258.99	174.97
供給単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	292.66	294.78	292.04	175.18
家庭用料金	10m <sup>3</sup> あたり	円 — (消費税を含まない)	1,050	1,050	1,050	1,614
	20m <sup>3</sup> あたり	円 — (消費税を含まない)	2,750	2,750	2,750	3,324

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの費用を示す給水原価は、258.99円で、前年度より12円高くなっており、全国同規模事業体と比較すると、依然かなり高くなっている。また、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水収益を示す供給単価は292.04円となっており、これも全国同規模事業体と比較するとかなり高くなっている。一方で、家庭用料金を比較すると、10m<sup>3</sup>単価で1,050円、20m<sup>3</sup>単価で2,750円となっており、同規模事業体の料金と比較しても家庭用料金としては、全国同規模事業体と比較すると安くなっている。

オ) 人件費と生産性について

人件費の状態を分析するため、平成28年度から平成30年度までの労働生産性を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H28	H29	H30	年鑑指標
職 員 数	人	—	11	10	9	11
平均給与月額	円	—	464,239	417,196	460,067	485,484
職員一人当たり	給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,764	1,899	2,066	3,010
	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	344,867	378,923	404,789	345,562
	営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	123,270	116,562	118,310	62,525

職員一人当たりの給水人口については、職員数の減少により前年度より増加したが、地域の特殊性等から、同規模事業体と比較して依然少ない状態である。また、職員一人当たりの有収水量は前年度より2万5866m<sup>3</sup>、営業収益は174万8000円増加したが、いずれも同規模事業体と比較しても高くなっている。これらの増加は、職員数の減少が起因していると考えられる。

カ) 企業債利息等について

企業債償還元金及び利息の分析として、平成28年度から平成30年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H28	H29	H30	年鑑指標
企業債償還元金	千円	—	112,880	120,845	123,315	—
企業債利息	千円	—	13,546	10,823	8,212	—
企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.2	10.8	11.6	28.6
企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.2	1.0	0.8	7.9
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	58.1	58.8	59.9	88.7

平成30年度における企業債償還元金は1億2331万4587円、企業債利息は821万2391円で、元金については、平成26、27年度の借入分の償還が開始されたことにより、前年度より246万9346円の増加となっている。利息については、前年度より261万624円の減少となっており、過去に行った低金利である企業債への借換の効果が出ているものと判断される。

企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債償還元金対料金収入比率は11.6%（前年度比0.8ポイント低化）、企業債利息対料金収入比率は0.8%（前年度比0.2ポイント低化）で、同規模事業体と比較すると低くなっており、良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債償還元金対減価償却費比率は59.9%（前年度比1.1ポイント低化）で、やはり良好な状態であるといえる。

(4) 財政状態について

前年度との比較貸借対照表は別に掲げる「第2表」のとおりである。

ア) 資産について

資産合計は104億4437万6738円で、前年度と比較すると21億4220万9049円(25.8%)増加している。この主な要因は、固定資産については、受贈によって16億9648万5609円、建設改良によって7億1840万3121円それぞれ増加した一方で、減価償却累計額が3億370万2875円増加したことによるものである。流動資産については、現金預金が3449万5752円、未収金が613万4230円増加したことによるものである。

イ) 負債について

負債合計は46億5134万2175円で、前年度と比較すると18億5562万9506円(66.4%)増加している。この主な要因は、流動負債のうち企業債で377万9950円、固定負債の退職給付引当金389万1624円で減少したものの、繰延収益の長期前受金が17億221万7962円増加したことによるものである。

ウ) 資本について

資本合計は57億9303万4563円で、前年度と比較すると2億8657万9543円(5.2%)増加している。この要因は、剰余金の資本剰余金が3848万862円(8.7%)増加、利益剰余金が2億4809万8681円(14.1%)増加したことによるものである。

剰余金処分計算書(案)によると当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金に2億円、4809万8681円を減債積立金に積立てるものとしている。

エ) 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億7025万7603円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5734万5105円、過年度分損益勘定留保資金5億1291万2498円で補てんされている。

オ) 企業債及び一時借入金

平成30年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	1,007,633,930	280,000,000	123,314,587	1,164,319,343
財務省	896,023,160	280,000,000	77,410,552	1,098,612,608
地方公共団体金融機構	8,091,912	0	4,496,613	3,595,299
百五銀行鳥羽支店	59,782,418	0	19,667,840	40,114,578
鳥羽志摩農協鳥羽支店	43,736,440	0	21,739,582	21,996,858
一時借入金	0	0	0	0
合計	1,007,633,930	280,000,000	123,314,587	1,164,319,343

カ) 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H28	H29	H30	年鑑指標
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.3	86.1	86.6	66.3
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.5	11.5	10.6	29.7
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	85.9	83.1	89.0	129.1
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1158.0	1201.9	826.7	359.5

総資本に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は 86.6% (前年度比 0.5 ポイント良化) で、同規模事業体より高く、安定的なサービスの提供のための自己資本の維持造成が図られている。総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 10.6% (前年度比 0.9 ポイント低化) となったが、同規模事業体と比較すると良好な状態であるといえる。

また、固定資産の調達財源の状況を見る固定比率は 89.0% (前年度比 5.9 ポイント良化) で、同規模事業体の指標を下回っており、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 826.7% (前年度比 375.2 ポイント低化) で、同規模事業体の指標を上回っている。

(5) 建設改良費について

平成 30 年度の建設改良費の決算額は、7 億 7596 万 7896 円で、その内訳は、配水及び給水施設費で 7 億 7583 万 5470 円、固定資産購入費で 13 万 2426 円となっている。この主なものとしては、安楽島第 2 配水池築造工事及び二級河川紙漉川水管橋架設工事等である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

### 第3 審査の意見

事業全般としては、合理的な事業運営を行うため自己水源と県営南勢水道用水の有効利用や効率的な施設利用に努めることにより、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

事業実績としては、有収水量は364万3102m<sup>3</sup>で、用途別の営業用では前年度と比較すると11万7469m<sup>3</sup>（6.0%）の減少、全体では前年度より14万6123m<sup>3</sup>の減少となった。本年度の有収率は、87.4%で前年度と比較すると1.6ポイント減少している。漏水の早期発見・早期修繕などの有収率の向上対策を継続されたい。

経営成績については、水道事業収益で、前年度と比較すると1億3429万19円（10.1%）減になり水道事業費用についても3940万9261円（4.0%）減となった。当年度純利益としては、9488万758円（27.7%）減の2億4809万8681円となった。水道事業収益・費用とも減少の主な要因は、受託工事の減少によるものである。経営の効率性を示す経常収支比率などの指標の数値については、同規模事業体と比較すると上回っており良好な経営成績を維持しているものと認められる。

財政状態については、年度末の現金預金の現在高は、22億989万8504円であって、対前年度で3449万5752円の増加となった。減債積立金、建設改良積立金への積立ても確保しており、財政状態の安全性は確保できていると認められる。また、財政の状態を示す当座比率の数値では、同規模事業体等と比べ高くなっている。現金の保有が維持できているものと考えるが、引き続き費用の削減等、経営の健全化に努める必要がある。

一日の配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は33.0%に止まっており、観光地という当市の事情を考慮しても水道施設の規模が過大傾向になっているといわざるをえない。一方では、既存の老朽化した設備や管路更新及び大規模地震発生に備えた施設の耐震化についても喫緊の課題となっている。また、専用水道の移管工事が29年度に完成し、30年度に本市へ移管された。それによる料金収入の減少が見込まれる一方で当該施設にかかる維持管理費用も必要になることから、今後の経営への影響が懸念される場所である。

水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少など社会的な要因を考慮すれば経営の根幹をなす給水収益の大幅な増加は見込めない状況であるが、常に社会的動向などを注視するとともに現時点での良好な経営状況を生かして、中長期的な展望のもと適切な投資に努められたい。

先に述べたように、現在のような順調な経営を続けることができるかについては予断を許さない状況を踏まえ、経営改革やコスト削減に取り組み、常に効率的かつ効果的な事業運営に努めることにより、本来の目的である公共の福祉の増進のために、安心・安全な給水サービスの向上に一層の努力を願うものである。

# 決算審査資料